

## 日系ブラジル人と日本人の相互理解のための教育・研修の現状

小池浩子 言語教育講座

### 1 はじめに

人は類似性が高いほど相手に魅力を感じ、対人関係を築こうとする傾向が高いという (Rokeach, 1960, Byrne 他, 1971)。また、異質性が高いほど意識下、無意識下に誤解や衝突が生じやすいことは自明の理であろう。つまり、異なる文化背景を持った人同士がともに生活や仕事をする際に、これまでの地域コミュニティ内部の人付き合いの考え方・方法では不十分なのである。同民族、同一コミュニティの人々の中にも社会的・個人的な差異は存在するが、文化の違いが大きな場合は、より問題も顕著になりがちなのである。社会・文化的類似性の低い (異質性の高い) 異文化出身者とのコミュニケーションには、心理障壁を取り払う、相手についての知識を得る、「異なる」ということを内包した上でのコミュニケーションのあり方を知り、その実践技能を身に付ける、といったことが必要になることを意味する。主にその役割を担うのは学校や社会での教育や研修である。

異文化間コミュニケーション教育・研修は、相手がどのような文化出身者であっても共通して存在する問題--「異質性」に対する態度や対処方法など--を扱う「文化一般」的内容と、特定の文化について地域研究のように学習したり、相手の文化特性によって特異な課題を扱う「文化特定」の内容の2つから成り立つ。異文化間コミュニケーション教育・研修を一本の木にたとえると「文化一般」的教育内容は「根」の部分に当たる必修的基本事項であるのに対し、対応すべき文化のことを学ぶ「文化特定」の内容は「枝葉」の部分であり、必要に応じて選択科目のように学ぶものである (小池、1997、2000)。どちらがより大切とか、どちらを先に行わなくてはならないということはない。この2つの内容を独立して取り上げなくてはいけない、ということもなく、実際の教育・研修は、双方が絡み合った形で実施される事も多い。

「文化特定」の内容に関しては、背景・立場の違いによって生ずる問題も変わり得るため、さまざまな民族・文化、滞日理由などの背景毎に日本人とのコミュニケーションにおける問題点を把握し、それらを解決するための教育・研修のあり方をさぐる必要がある。日本に来る日系ブラジル人とその人々と交流のある日本人のコミュニケーションを取り上げると、異文化を背景に持つ人々とのコミュニケーションにおける心理的、社会的諸課題について一般的に学ぶことと、日系ブラジル人や日本人の文化的特性を理解し、その文化の人々とのコミュニケーションで生じるであろうことがらを予測する力を身につけることの両面が必要なのである。

本研究では、日本人の異文化間コミュニケーションにおける現状を見つめ、必要な教育・研修のあり方を探るための一端として、日本人と日本在住の日系ブラジル人の相互理解のための文化特定的教育・研修の現状について調べることにする。

### 2 滞日日系ブラジル人の現状

### 滞日の経緯

労働市場の変化は国境を超えて人の流れを創り出す。日本もある時は労働者を送り出す側に、またある時は外国人労働者を受け入れる側になるのである。日本人のブラジルへの移住は1908年(明治4年)に始まり、第二時世界大戦後も続いた。その人数は23万人余とされている(藤崎, 1992)。1960年代、70年代のブラジルは経済成長が続いたが、80年代になるとインフレ率が高くなるなど経済的低迷期に入り、日系人を含めたブラジルの人々は海外に仕事を求めるようになった(藤崎, 1992)。喜多川(1995)は、かつて移民受入国だったブラジルが送りだし国に転じたのは1986年であると分析し、これを逆移民現象と呼んでいる。このころの日本はブラジルと入れ替わるかのように高度経済成長期にあり、市場は労働力を必要としていた。必然的に日系ブラジル人は日本に「出稼ぎ」に来るようになった。

島田(1994)によると、就労目的の外国人の日本への入国は1979年以降目立つようになり、1980年代半ばからは特に顕著だという。1990年には入国管理及び難民認定法が改定され、単純労働に関してはそれまで日本国籍を保有する日系一世しか合法的に日本で就労ができなかったため、この多くは不法就労者である。改定後は日系人に関しては三世までの就労が認められると同時に、不法雇用への罰則規定が強化されたため、合法的に雇用関係を結べる日系ブラジル人労働者は際立って増加することとなった(梶田, 1994;喜多川, 1995)。

### 滞日人数の変遷

外務省発表の「国籍(出身地)別外国人登録者数の推移」によると、ブラジル人の登録者数(日系人以外や家族など就労者以外も含む)は1989年末には14,528人だったが、1990年末には56,429人、1991年末には119,333人と急増し、その後も増加傾向が続いて1996年には20万人を超えた。その翌年の1997年にはピークを迎え、233,254人と報告されている。国籍(出身地)別の構成比を見ても1989年には1.5%であったものが1990年には5.2%、翌1991年には9.8%と急増していったことがわかる。その後1997年まで漸増が続く、同年の構成比は15.7%である。韓国・朝鮮出身者が人数的にも構成比的にも減少傾向にあることや、他の出身地が人数は増加しているものの構成比的にはそれほど変化が見られない傾向にあることと比較すると、ブラジルやペルー出身者の大幅な増加が目立つ。外国人登録をしていないいわゆる不法就労者を加えると、実際の滞日日系ブラジル人労働者数はこれよりも多く見積もる必要があるだろう。

日系人労働者はその多くが東京、神奈川、埼玉、群馬、栃木、静岡、愛知などに基盤を置く大手自動車、バイク、楽器メーカーとその下請け企業の企業城下町に集中した(梶田, 1994)。これは労働力を必要とした受け入れ側企業が外国人雇用を戦略的に取り入れ、自治体が「国際化政策」の名の基に生活や教育面の受け入れ環境を整えつつあったこととあいまって、日系人側も単身あるいは小集団で日本社会の中に散らばるよりも仲間がまとまって生活でき、ブラジルの文化を継承可能という利点があったためと梶田は分析している。

## 日本人との対人関係

このような経緯で日本社会に急増した日系ブラジル人と日本人との対人関係にはどのような特徴が見られるであろうか。

喜多川(1993, 1996, 1997)は日系ブラジル人の生活と意識について浜松市や大泉町を中心に継続的調査を実施している。その中で一部、日本人との対人関係に関する事柄を扱っている。1996年の調査によると、日本人から差別や偏見を感じている人は、浜松では80.1%、大泉町では79.3%であったという。その理由として、仕事のきつきやボーナスの低さに加えて日本人より先に解雇されることや、職場外で受け入れられないこと、差別的/けなすような言葉を浴びせられることなど、日本人の差別的態度や扱いが上位に挙げられている。一方で、職場での人間関係は良好であると答える人が多く、日系人を理解している人とそうでない人のギャップが大きいのではないと思われる。

渡辺ら(渡辺 1992, 1995a,b, 渡辺・光山 1992)は東海地方と群馬県で同様の目的で定性的調査を行っている。その一連の調査から、職場内で仕事のし方の相違、労働観などの価値観の相違、言葉の問題に起因するディス・コミュニケーションなどのさまざまな葛藤が存在することが明らかにされた。

また川村(2000)によると、ブラジル人は職場において自分達にとっては「奇妙」な文化規範に取り巻かれ、そのような異文化接触に対し、適応という反応を示す場合も多いが、不適応も見られるという。特に労使間や個人的人間関係における衝突時には日本人は感情を押さえた婉曲的な行動を取る傾向があるのに対し、「心で動く」ブラジル人は比較的激しい反応を見せるという。ただし、労働組織が柔軟な場合や高い生産性を上げ得ることが確認された場合などには日本人側がブラジルの流儀を認めたり取り入れることがあるというのは興味深い。川村によると、生活面においては、ブラジル人が考え方や生活習慣の違いからごみ収集の決まりに従わないことやグループで住居内外で騒ぐ事、地域の集団清掃に参加しないことなどがトラブルの元になっていると報告している。例えばブラジル人から見ると、日本のごみ収集は、単に「ごみを外に捨てる」ことにしか見えないが、日本人からはそれが大変無秩序・エゴイズムと映り、その反応がブラジル人には日本人の冷たさと映るというように、理解不足と自文化中心的解釈による関係悪化の悪循環になりがちだという。

地域からは、愛知県豊田市の保見団地の事例が報告されている(まち居住研究会, HP)。住民1万1千人中2千人がブラジル人のこの団地では、日本人とブラジル人住民の間で摩擦が生じている。特に会社が借り上げた寮に若者の入居者が増加すると、違法駐車、ルール違反のゴミ出し、ベランダでのバーベキュー、夜騒ぐことなどが問題とされている。対策としてブラジル人の声を聞くためのアンケートや相互理解のための取り組み、交流も行われているという。

これらの研究や報告からも分かるように、日系ブラジル人は、その人種的起源が日本であるものの、すでに世代を超えてブラジルに生活の根拠を置いてきたことから、文化的には日本に生活する日本人とは異なった文化背景を持つ人々であるといえる。日本人とのコミュニケーションに関する調査でも、文化の違いから生ずる問題が浮き彫りになってきている。必ずしも効果的な関係が構築されているとは言えないことがわかってきた(小池,

異文化間教育学会発表)。このような現状を解決するために教育・研修の果たす役割は大きい。

### 3 相互理解のための教育研修の現状

それでは日本人と日系ブラジル人の相互理解とコミュニケーションのための教育・研修はどの程度行われているのだろうか。これまで、これについてのまとまった調査はあまりされてきていないようである。そこで、ここでは大まかな様子を掴むことを目的とし、社会教育の現状把握に力点を置き、2種類の調査を行った。1つは日系ブラジル人が多く就労・居住している自治体が、政策の中でこの問題をどのように扱っているかを調べるものである。2つ目は、官民を問わず日本人と日系ブラジル人の相互理解とコミュニケーションに関する教育・研修がどの程度、どのような形で行われているか調べるものである。

#### 自治体の政策に関する調査

調査の目的と方法 外国人住民と日本人の相互理解を考えるとときに、職場以外でその問題に取り組むことができると考えられる主体のひとつが自治体である。そこで自治体の政策の中でどの程度の取り組みが見られるか調査することにした。駒井、瀬戸（1997）は日系ブラジル人や、他の外国人住民を多く抱える主な自治体の外国人政策の理念と施策を報告している。各自治体の報告を担当しているのは、その自治体の国際化政策に直接携わった人や関係する研究者であり、歴史的経緯も踏まえて詳細な資料が提示されている。本調査ではこの報告の資料を用い、大都市圏と日系ブラジル人居住者の多い自治体に絞って、日本人と日系ブラジル人など外国人市民との相互理解のための教育・研修という視点から再分析した。

結果と考察 日系人労働者とその家族を含めた外国人住民の数が顕著な自治体の一つである静岡県浜松市では、1992年「国際交流のまち推進基本計画」を作り、その中で市民の国際性の涵養をうたっている。浜松市ではこの他に外国人の意識調査を実施し、外国人住民の声を反映させる試みを実施した。この中で外国人住民が、日本人は外国人が日本文化に従うべきと思っていると批判していることを明らかにしている。施策としては、外国人住民に日本事情を知ってもらうために、住民の母語での情報発信を行ったり、市の職員向けにポルトガル語やタガログ語学習の機会を提供している。また浜松市では、国際交流室、国際交流センター、浜松国際交流協会(HICE) (Hamamatsu Association for International Communication and Exchanges ; 外国人との交流を目的として1982年に設立。官民一体の市の外郭団体、1991年に財団化)等を通してセレモニーやイベントでなく外国人が必要としていることを実施するとしている。日本語講座、外国語講座（ポルトガル語やタガログ語）、異文化理解講座、料理教室、などが行われている（松尾、1997；小淵、HP）。

浜松市と同様に日系人などの外国人住民が多い群馬県太田市では、「世界に開かれた町」という理念を掲げ、講座、シンポジウム、研修会を通し、国際性豊かな市民の育成をはかっている。太田市と太田市に隣接する大泉町の「東毛地区雇用安定促進協議会」では、雇用のための三大指針として、①人間愛を基盤とし、雇用者の人格を尊重する、②日伯親善に役立

つこと、③雇用の継続の努力を挙げている。①には差別しないことと、ブラジル人の誇りを傷つけないことが含まれている（野山，1997）。

横浜市では「内なる国際化」の理念を掲げ、海外とのいわゆる国際交流ではなく、市民や行政が地域で共に生活する異文化内包者に対して「国際化」された行動と態度をもって望むことを提唱している。具体的には1987年に「国際交流ラウンジ」を設置し、外国籍住民への生活情報提供や相談、日本人市民との交流、ボランティア活動支援などを実施している（新原，1997）。

川崎市は在日韓国・朝鮮人の市民権、人権をめぐる取り組みがもとになって外国人市民に関する施策が進められ、1993年に「53項目提言」とも呼ばれる「川崎市国際政策のガイドラインづくりのための提言」まとめた。その中で、a. 外国人住民を市民とすること、b. 外国人住民が暮らしやすいまちづくり、c. 行政サービスの被差別適用、d. 地域の国際化主体（ボランティアグループなど）との提携などを掲げている。川崎市の具体的施策としては「ふれあい館」という施設の設置が挙げられる。ふれあい館は日本人と外国人住民の相互のふれあいを通して多文化共生の地域社会をつくることを目標に設置され、人権尊重学級、民族文化講座、日本語講座、識字学級などの教育・研修も提供されている（伊藤，1997）。

東京都豊島区の例を見ると、国際化対策委員会が「都市幕における国際化対策について」を報告し、世界に開かれた豊島区を目指して、日本人と外国人区民とが、それぞれ文化・価値観を互いに尊重できるまちをつくっていくことを提唱している（酒井和子，1997）。

新宿区では財団法人新宿区国際交流協会を通じて通訳・翻訳ボランティア活動を支援したり、日本語講座を実施している（川村，1997）。

都道府県レベルの理念・施策はどうであろうか。まず神奈川県では、「内なる民際外交シンポジウム：地域と国際化・外国人県民と共に生きる（'85）」を実施したことが報告されている（後藤，1997）。

大阪府では「大阪府国際化推進基本指針」を作成し、その中で「異文化を理解する心の豊かな人々の集う都市大阪の実現」を目指すとしている。また、府の人権啓発事業のひとつとして、在日外国人人権啓発リーフレット「心の窓を開いてみれば」（1993年）、同和問題、女性、障害者、在日外国人などをとりまく人権問題を総合的に捉えた啓発冊子「つたえたい あなたに」や、在日外国人人権啓発アニメ「一番近くに」（1996年）を作成し、教育に役立っている（谷，1997）。

東京都では、国際政策推進大綱が作られ、その目標の4項目として「地球市民としての意識」を挙げている。その中には、国際的視野を持った開かれた意識の醸成や、お互いの人権やアイデンティティーを尊重する意識づくり、意識づくりのための人材の育成と機会の拡充といった項目が挙げられている（米原，1997）。

自治体の外国人と日本人住民の相互理解・コミュニケーションに関係する施策についてまとめると、次のようなことがわかる。1つ目には、どの自治体も文化を尊重することの重要性を提言し、そのために日本人や自治体職員の異文化理解・尊重意識を助長することの必要性を明示している。しかしながら、それを現実化するための社会教育の報告は先進の自治体で一部見られるだけである。浜松市の外国語講座（ポルトガル語やタガログ語）異文化理解講座、太田市の国際性豊かな市民の育成講座、シンポジウム、研修会、川崎市の人権尊重学級、民族文化講座、神奈川県では、「内なる民際外交シンポジウム、大阪市の人権啓発冊子

やアニメの製作などがこの領域にあたるが、もっと継続的、積極的な社会教育の取り組みが求められよう。

2つ目に、外国人住民向けには支援と交流という立場に立つ施策が目立つ。日本という異文化に暮らす人々が日本社会の中でより快適に生活し、日本人とより健全な関係を築きながら共存して行くためには、自文化を尊重しつつ、日本文化について包括的に学ぶ場を、もっと積極的に提供する必要があるはしないか。浜松市、川崎市、新宿区において日本語学習の機会が提供されているが、日本人・日本文化を理解するための教育・研修の報告はほとんど見当たらない。出稼ぎ・短期滞在から定住化の傾向が見られる中、このような取り組みはますます重要になろう。

### 一般の教育・研修に関する調査

調査の目的と方法 教育・研修の主催者は自治体だけではない。そこで、学校や民間などを広く調査することにした。全国を視野に入れて調査するためと、自治体などが把握していないものも対象とする意図から、サンプリングにはインターネットの検索を使用することとした。したがって、ネット上にホームページを提供していなかったり、他者が紹介していない団体は対象から外れることになり、すべてを網羅したサンプリングとは言えないが、概略を掴むための調査としてこの方法を用いることとした。

調査は2000年10月と2001年2月の2回実施した。検索に使用したのは2種類の代表的な検索エンジンである。検索は階層的に行った。初めに「日系ブラジル人」というキーワードを含むホームページを集め、次いでその中から「理解」、「教育」、「研修」の3つのキーワードのどれかを含むものに絞った。そのすべてのページにアクセスして内容を検討し、実際に日系ブラジル人と日本人の相互理解のための研修・教育に関係するものだけを選定した。さらにそれを、社会教育、学校教育、異文化交流団体、ホームページ、の4つのカテゴリーに分類した。このうち異文化交流団体とは、国際交流を主な目的とした団体で、その活動には外国人住民への援助や通訳・翻訳のためのボランティアなども含まれる。また、その活動には時として社会教育も含まれるが、その場合は両方のカテゴリーに分類することにした。ホームページとは、ブラジル人についての日本人の理解を得ようというような教育・啓発目的で開かれたホームページを指す。なお、検索対象は日本語のページであり、ポルトガル語によるページは含まれていない。

結果と考察 表1にまとめたように、インターネット検索の結果現れた日系ブラジル人と日本人の相互理解につながる社会教育・研修プログラムは5件であった。日系ブラジル人が多数在住する大泉町でブラジルの言語であるポルトガル語講座が行われており、言葉の学習とともにブラジルの文化についても学ぶ機会となっていると思われる。また、鳥取県国際交流財団の異文化理解セミナーは文化一般の異文化間教育とともに日系ブラジル人の日本文化との接触による体験談を聞く場を提供している。東京都及び東京国際交流財団主催のセミナーでは、多彩な外国人が住む地域であることを反映してか、さまざまな文化出身者との共生がテーマになっており、日系ブラジル人についてはその一例として取り上げられている。この検索結果を見る限り、日系ブラジル人について日本人が深く理解する

ことを目的とした社会教育・研修機会は見当たらなかった。

表 1 社会教育

地域	主催者	講座の種類/名称	内容
鳥取県	鳥取県国際交流財団	異文化理解セミナー	八カ国、約四十名の参加者。 ○大学留学生の日系ブラジル人が、日本の生活での気づきを発表 ○異文化間コミュニケーションのワークショップ（相手のことを知る楽しみを体験するアクティビティー、価値観の違いを体験するアクティビティーなど）
東京都	東京国際交流財団	東京都地域国際化セミナー「地球市民の世紀をめざして」	○一見別ものの海外協力と地域での国際化推進・国際交流が同一のコンセプト上にあるとし、そのキーワード「地球市民」をめぐる、何をなすべきなのか共に考え論ずる ○「在住外国人パワーが学校を支援～国際理解教育の新ステージ」外国人部民委員、アジア学生文化協会、小学校教員らによる報告
東京都	東京都	国際化推進指導者セミナー（1996）	○シンポジウム「外国人住民の人権と共生」 ○事例報告、対談、パネルディスカッション--「東京は外国人にとって暮らしやすいまちか」「多文化共生社会の理念を探る」「外国人と共生できる地域社会をつくるために」
大泉町	大泉町	入門ポルトガル語講座	日本人向け
浜松市	浜松国際交流協会	日本語教室、料理教室、文化教室	H I C E (Hamamatsu Association for International Communication and Exchanges)は、浜松市内在住の外国人との交流を目的として、1982年に設立された官民一体の浜松市の外郭団体。1991年に財団化。
愛知県犬山市	犬山市	日本語講座	国から「国際観光モデル地区」「国際交流のまち推進プロジェクト実施市」「国際会議観光都市」に指定されている犬山市。外国人にも親しまれるまちづくりを推進。

\*内容については本調査に関係する部分のみ抽出。

学校教育では6件が検索された(表2)。日系ブラジル人の多い大泉町や浜松市では学校生活の援助プログラムや言語学習の報告が見られる。滋賀県愛知川町の小学校では小学生が馴染みやすい、音楽、ダンス挨拶といった文化の表層から入る形でのブラジル文化紹介教育を実施している。高校では地域在住の日系ブラジル人を含む外国人住民への理解を深めるための研究活動の報告や学外講師に日系ブラジル人等を招聘する試みが見られた。

表 2 学校教育

学校・地域	内容	備考
大泉町 (教育委員会)	学校へのバイリンガル指導助手配置	1990年11月から
浜松市 (教育委員会)	「海外・帰国子女教育相談室」を設置	小学校、1990年 外国人児童生徒の編入学前のオリエンテーションを試行 入学した学校での適応・指導状況に関する保護者相談を始めた
	小学校で「ふれあい集会」  『日本語・ポルトガル語一口会話集』作成	1990年10月  学校現場における先生とブラジル人児童生徒とのコミュニケーションをより容易にするため

	ブラジル人児童生徒のための「ことばの学校」	1991年4月から。 週1回のペースで日本語とポルトガル語の勉強会。
滋賀県愛知川町の愛知川東小学校	子どものブラジル理解教育	日系ブラジル人児童の増加に伴い開いている。全校児童参加。3年生はサンバのリズムに合わせ、フラフープを使ったダンスを披露。6年生が各国のあいさつを紹介。国際理解委員会のメンバーが各国の子どもたちの生活スタイルや、文化などをスライドを交えて発表。
神戸の高校（該当ページから「ホーム」ページへのリンクがないので校名不名）	生徒のブラジル理解教育	○自分たちの暮らしている身近な地域（兵庫県・神戸市）に数多くの外国人が暮らしていることを知る ○外国人が急増した歴史的な背景や国籍別の来日経緯を知る ○日系ブラジル人を通して、在日外国人が日本で暮らしていく上でさまざまな困難を抱えていることを知る ○外国人への差別や偏見があることを知り、自分の心の中にも偏見がないか考える
神戸市立六甲アイランド高校 第1学年2クラス（80名）	総合単元『グローバルシティ神戸～多文化共生社会を目指して』（H12）	○地元神戸に住んでいる外国人から暮らしぶりを聞き、生活上の課題や社会的権利の侵害状況を知る ○上記の課題について、グループで調査し、その背景・原因を構造的に理解するとともに、多文化共生社会の実現に向けた具体的解決策を考え、提案する
大阪芥川高校 社会科	異文化理解の授業	テーマは「他国の文化の理解」と「他人とのコミュニケーション」。目指すところは「異文化・他者への理解・共感」と「自己を表現し意志を伝えること」 5回の学外講師の招聘をした。日系ブラジル人やインドネシアからの留学生の話。青年海外協力隊のガーナでの体験談。ネパール料理の紹介と「手掴み」による試食など

日系ブラジル人と日本人の交流団体は表3のように10件が検索された。全国規模の団体は海外日系人協会と日本ブラジル学生会議、それに日本ブラジル交流協会の3つであり、他は地域で活動する団体である。活動としては、イベント等を通して交流促進を図り、自然発生的な「理解」につなげようとするものが多い。一部で語学講座や文化理解講座も見られるが、専門家を交えた体系的な研修プログラムの報告はない。

この他、大変多くの自治体で自治体と民間の協力運営の「国際交流協会」が設置されており、ボランティア活動や言語教育の拠点として活発な活動を行っていることがわかった。

本調査の対象となった交流プログラムでは、派遣者の選定が公募によるもので、小論文審査等も行われた。そのため、

表3 交流団体

海外日系人協会	海外日系人250万人と日本の架け橋となって各種交流、協力事業を推進している団体
日本ブラジル学生会議	遠くて近い国、ブラジルとの交流をすすめる学生の団体。2000年2～3月が本会議。
日本ブラジル交流協会	ブラジルで生活したい！という若者をブラジルに派遣してくれる団体。今もブラジルのあちこちに交流協会の若者がいる。
群馬県国際交流協会	群馬県の国際化と国際交流を推進する中核的な公益法人。1990年に官民一体で設立した。急増する外国人と地域住民との共存・共生を推進するために、外国人と日本人の双方から寄せられる国際化や国際交流に関する質問や相談に対応。
大泉日伯センター	入管法改正後の1991年10月開設。日本語教室の運営を中心に、書類の翻訳、通訳などの活動を行っている。
ぐるっぼ にぼ らちん	出稼ぎ日系人が多数住んでいる豊橋市の国際交流協会。日系ブラジル人など南米出身者との交流やイベント、またラテン系言語などの語学講座を通じて国際理解を深める。



福岡ブラジルクラブ	福岡を中心に日本とブラジルの交流のために活動するボランティアグループ
Clube do Brasil	東京青山発、日本人と在日ブラジル人の交流のため会員制クラブ。青山に小さな集会所あり
石川県志賀町国際交流の会	踊りなどイベントを通じて交流の場を持ち、理解につなげる
へるめすの会（外国人労働者とともに生きる会・浜松）	1990年5月に発足し、同年7月から月間の機関紙『へるめすの会ニュースレター』を発行している。
アゼリア会	積極的な国際交流を行い、お互いの文化を学び、教えあうことにより真の国際化を目指す。また、各国料理会やガレージセール、学習会を通して気軽に国際交流を目指す。
国際交流 コスモス会	勉強会、料理講習などをしながら日常レベルで在日外国人と心の交流を深める。

\*日系ブラジル人という検索では抽出されなかったが、この他、多くの自治体に「国際交流協会」が半官半民で設置されている。

表4は日系ブラジル人と日本人の相互理解を目的として情報発信されているインターネットのホームページを検索した結果である。同時にオフネットの活動も行っている団体も含まれるが、ネット上でコミュニケーションをはかることを目的としたり、オフラインの活動の報告だけではなく、ネットの情報自体が理解促進目的であるものがこのカテゴリに入る。このうち半数以上の6件は交流と相互理解を目的としている。また、2件は学校や地域での共存の取り組みを紹介したものである。なお、検索は日本語のホームページを対象としたため、ブラジル人向けのポルトガル語によるページは検索対象外である。

表4 ホームページ

団体	主旨
CIRANDA	日本人とブラジル人の交流のためのページ。 日本のこと、ブラジルのことを日本語とポルトガル語で紹介するコミュニケーションスペース。
brasil-ya.com	掲示板を使つてのブラジル在住者と日本人との交流のためのホームページ。 brasil-yaは世界中に住んでいる日本語を解する方々にブラジルを紹介しようという趣旨のもとに作られた。観光情報ではなくブラジルに住んでいる人々の発言を通してブラジルを知る企画。
日本ブラジルゆーあいネット	日本人と在日ブラジル人との交流のためのホームページ ブラジルについて、ブラジル人気質についてなど
Clube do Brasil	東京青山発、日本人と在日ブラジル人の交流のため会員制クラブのホームページ、集会所
日本ブラジル学生会議	ブラジルとの交流をすすめる学生の団体。2000年2～3月が本会議。
大阪市立阿倍野青年センター	「ブラジルを知ろう！～地球の反対側の国を身近に感じるために～」
JSPS（日本学術振興会）サンパウロ研究連絡センター	日系移民などを研究している日本学術振興会のサンパウロ研究連絡センターのホームページ。出稼ぎについての講演のレジュメ、活動の紹介など。
まち居住研究会	住民1万1千人中2千人がブラジル人の愛知県豊田市の保見団地の異文化摩擦と取り組み事例
福井大学教育学部付属学校	ブラジルの子供がいる日本の学校から発信。

インターネット上で情報を発信したりネットでの交流の場を提供することによって異文

化間の理解やコミュニケーションを促進しようという試みは、教育・研修と共通の目的を持つと言える。現状ではその多くが単発の情報掲示に限定された使い方をしているが、将来的には専門家を交えてのプログラム化された教育の場としての利用も可能になろう。既存の教育・研修は一般的に一定の場所に集合して行う地域限定型であり、遠隔地の人は参加しにくいという問題があったが、ネットを通して行くと、どこにいても参加が可能になる。集合型でしかできない教育内容もあることをふまえながら、可能なことはインターネットを通して事前に学習しておく、という組み合わせ学習の方法を用いることで、より多くの人に参加の機会を与えるのではないだろうか。

インターネットのホームページ検索だけで一般に実施されている教育・研修活動の全体像が把握できるわけではないが、これら結果のを見る限り、この10年間、滞日する日系ブラジル人が急増したにもかかわらず、その文化を理解するための教育・研修はそれほど行われていないようである。交流団体やブラジル理解のためのホームページは比較的多くあるが、イベントや単なる「交流」がどの程度の効果を生むかは疑問である。交流からは肯定的な興味・関心も生まれ得るが、同時に摩擦や敵対心が生まれる可能性もあるのである。ブラジル人の考え方、行動の仕方などを理解するための体系的教育プログラムがもう少しあってしかるべきではなかろうか。

#### まとめ

外国人労働者や移民を受け入れた社会には、世界各地の先例を見ると、その多くに複合社会の葛藤が生じているという（カラバオの会、1990）。しかし近年、共生ということを大切にし、文化的多様性をその社会の利点とする気運は高まっている。外国人労働者の一部はその国に定住する傾向があるが、日系人はその民族的背景から、日本に定着する割合がより高いようである。ちなみに喜多川(1996, 1997)の調査では約30%が定住志向を示した。そのような中、彼らに日本への無条件の適応を求めるのではなく、彼らの保有する「異文化」を学ぶことによって、より効果的共存共栄をはかり、また、日本社会に多様性という社会の力をつけることにつながるといえる。

カラバオの会は外国人労働者受入れについてこう述べている。「先進国の労働者や民衆にとって、被抑圧民族の外国人労働者と連帯するためには彼らの置かれている社会的存在と我々の存在を丸ごと理解し、本源的な要求を共有することなしにはありえないであろう」（P. 236）。被抑圧民族であるかどうかは別として、日系人はすでに異文化を背負った人々である。その存在を丸ごと理解するためには、そのための教育・研修が必要であり、海外との表面的な国際交流やイベント的交流よりも必要なことなのではないだろうか。

#### 参考文献

- 伊藤長和（1997）『川崎市：在日韓国・朝鮮人の経験に立つ総合的外国人市民政策』駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 梶田孝道（1994）『外国人労働者と日本』NHK ブックス
- 喜多川豊宇（1993）『浜松市における外国人の生活実態・意識調査：日系ブラジル・ペルー人を中心に』東洋大学社会学部紀要、第30-2号

- 喜多川豊宇（1995）「日系人労働者家族の定住化に関する調査研究：生活構造・意識の変化を中心に」課題番号 05610160、平成 6 年度科学研究費補助金（一般研究（C））研究成果報告書
- 喜多川豊宇（1996）「浜松市における日系ブラジル人の生活構造と意識：新羽区両国調査を踏まえて」東洋大学社会学部紀要、第 34-1 号
- 喜多川豊宇（1997）「ブラジル・タウンの形成とディアスポラ：日系ブラジル人の定住化に関する 7 年継続大泉町調査」東洋大学社会学部紀要、第 34-3 号
- カラバオの会（1990）『仲間じゃないか外国人労働者：取り組みの現場から』明石書店
- 川村千鶴子（1997）駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 川村リリ（2000）『日本社会とブラジル人移民：新しい文化の創造をめざして』明石書店
- 小池浩子（1997）「グローバルビジネス時代の異文化間コミュニケーション」『企業と人材 Vol. 30, No. 676』産労総合研究所
- 小池浩子（2000）「異文化間コミュニケーション教育と研修」西田ひろ子編『異文化間コミュニケーション入門』（pp. 310-334）、創元社
- 小池浩子・西田ひろ子（1999）「日本企業で働く日系ブラジル人と日本人の対人コミュニケーション摩擦調査」異文化間教育学会第 20 回大会発表
- 後藤仁（1997）「神奈川県：民際外交の展開」駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 駒井洋、瀬戸一郎編（1997）『自治体の外国人政策』明石書店
- 酒井和子（1997）「豊島区：国際化政策の歴史」駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 島田春雄（1994）『外国人労働者問題の解決策：開かれた「自助の国」をめざして』東洋経済新報社
- 谷富雄（1997）「大阪府：旧来外国人型自治体の外国人政策と最近の意識調査」駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 新原道信（1997）「横浜市：ホモ・モーベンスの町」駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 野山広（1997）「太田市・大泉町：わかちあいのまちづくりへ向けての胎動」駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 藤崎康夫（1992）『外国人労働者：出稼ぎ日系外国人労働者』明石書店
- 松尾良一（1997）「浜松市：外国人混住社会から共生社会への道程」駒井洋、瀬戸一郎編『自治体の外国人政策』明石書店
- 渡辺雅子実習（1992）「ブラジルからの日系出稼ぎ労働者と『日本』との出会い」社会調査実習報告書 Vol. 8
- 渡辺雅子編（1995a）『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(上)論文編・就労と生活』明石書店
- 渡辺雅子編（1995b）『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(下)資料編・体験と意識』明石書店
- 渡辺雅子、光山静枝（1992）「ブラジルからの日系出稼ぎ労働者の実態と日本社会の対応」明治学院論叢第 499 号社会学・社会福祉学研究 89
- Byrne, D., Gouaux, C., Griffitt, W., Lamberth, J., Murakawa, N., Prasad, M., Prasad, A., & Ramire, M (1971). The ybuqyutiys relationship: Attitude similarity and attraction. *Human Relations*, 24, 201-207.
- Rokeach, M. (1960). *The open and closed mind*. New York: Basic Books.

## 参考インターネットアドレス\*

石川県地域づくり推進協議会 [http://www.pref.ishikawa.jp;tihou/mypage\\_bn/mypage03.htm](http://www.pref.ishikawa.jp;tihou/mypage_bn/mypage03.htm)

犬山市役所(1996) <http://www.city.inuyama.aichi.jp>

大阪芥川高校社会科 <http://www.threeweb.ad.jp/~akutahis/ibunka.html>  
大阪市立阿倍野青年センター, <http://map.yahoo.co.jp/cgi-bin/>  
小淵恵造 <http://moon.edogawa-u.ac.jp/Edogawa/1998/winter/obuchi/index.htm>  
海外日系人協会 <http://www.jadesas.or.jp/>  
ぐるっば には らちん <http://aaa.cup.com/nipo/>  
三州、遠州に根を張る国際交流団体一覧 <http://www.sala.or.jp/~allblack/dantai/htm>  
東京国際交流財団 <http://www.tif.or.jp/koryu/kouryu/tiki.html>  
東京都東京都生活文化局国際部国際化推進課 (1998) <http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/1996>  
鳥取県国際交流財団 (1997) <http://www.torisakyu.or.jp/ex-center/tsushin/21/kikanshi-21.htm>  
日本ブラジル学生会議 <http://members.tripod.com/jbsc/japan/index.html>  
日本ブラジル交流協会 <http://www.246.ne.jp/~nippaku/>  
日本ブラジルゆーあいネット <http://homepage1.nifty.com/brasil/>  
中日新聞(1999) <http://www.chunichi.co.jp/shtml>  
福岡ブラジルクラブ <http://www.e-town.gr.jp/b-club/>  
まち居住研究会 <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/kanren/gaikoku/noll/zi004.htm>  
brasil-ya.com <http://brasil-ya.com/>  
CIRANDA <http://www1.nisiq.net/~alisa/ciranda-jp.html>  
Clube do Brasil <http://www01.u-page.so-net.ne.jp/bc4/clube-br/clubebritindex.jap.html>  
JSPS (日本学術振興会) サンパウロ研究連絡センター、  
<http://www.soc.toyo.ac.jp/faculty/kitagawa/index.html>  
Takano, T. <http://village.infoweb.ne.jp/~fwge4929/Kobe.htm>

(2001年5月25日 受理)